
[成果情報名] 産地条件に応じたインショップ販売の形態

[要約] 農協のインショップ販売の店舗は、農協管内の直売所と競合しない都市部に多い。インショップ販売への供給体制は大規模多品目産地では従来の品目別部会で対応できるが、小規模産地では販売に対応したインショップ部会を組織することが必要である。

[キーワード] インショップ、産地、供給体制、部会

[担当部署] 食品流通部・経営マーケティングチーム

[連絡先] 092-924-2972

[対象作目] 野菜

[専門項目] 経営

[成果分類] 経営

[背景・ねらい]

青果物の市場価格が低迷する中、農産物直売所やインショップ販売などの地域内流通に取り組む農協が増えている。インショップ販売は安定した価格と一定の取引量が確保できるが、多品目の品揃えと周年出荷が求められる。そこでインショップ販売に取り組む野菜産地の条件を明らかにする。

[成果の内容・特徴]

1. A、B農協は農産物販売額の大きな多品目野菜産地であるが、C、D農協は規模の小さな産地である。インショップ販売開始年次は新しく、店舗は農協管内の直売所と競合しない福岡市、北九州市などの都市部に多い。販売方式は店舗からの出荷要請に合わせて出荷する店舗買取り方式がほとんどであるが、店舗へ販売を委託し売れ残りを回収する委託販売方式もある（表1）。
2. インショップ販売に取り組む農協は産地の規模に応じた供給体制をとっている。A、B農協は既存の品目別部会から品揃えを行っている。C農協はインショップ販売に対応する部会を組織して品揃えを行い、取引店舗を再編しながら販売額を伸ばしている。D農協は直売所部会から品揃えを行い、中間業者を活用することで農協の販売業務の負担を小さくしている（図1、表2）。
3. インショップ販売への供給体制は大規模多品目産地では従来の品目別部会で対応できるが、小規模産地では栽培品目の異なる農家でインショップ部会を組織し、品揃えや周年出荷など店舗の要請に対応することが必要である（表3）。産地規模の小さな農協では、直売所部会で生産力のある農家や市場で有利な販売ができなくなった品目別部会の農家及びこれまで農協共販外であった農家等でインショップ部会を組織することが有効である。

[成果の活用面・留意点]

1. インショップ販売に取り組む際の基礎資料として活用できる。
2. インショップ販売に取り組む農協には、生産と販売の情報管理、小口配送の体制整備、代金回収などの新たな業務とコストが発生する。
3. インショップ部会は、野菜だけでなく米、果樹、畜産等の農家が加入し、産地の農産物全体を店舗へ供給することで取引額が増加する。

[具体的データ]

表1 インショップ販売に取り組む農協

(平成16年調査)

	A農協	B農協	C農協	D農協
地域	福岡地域	久留米地域	筑豊地域	京築地域
H15 農産物販売額	77億円	98億円	39億円	34億円
農協直売所数	1	0	2	5
開始年次	平成14年	平成14年	平成10年	平成13年
H15 販売額	2,000万円	7,000万円	1億2,200万円	1,500万円
店舗数	2	5	8	4
店舗場所	福岡市	久留米市,筑紫野市,大野城市	福岡市,北九州市,飯塚市	北九州市,中津市
販売方式 1)	店舗買取り	店舗買取り	店舗買取り、委託販売	店舗買取り

注1) 店舗買取り方式：農協は店舗の出荷要請に応じて出荷し店舗が買い取る。
委託販売方式：店舗に手数料を支払い、販売を委託し、売れ残りがある場合は回収する。

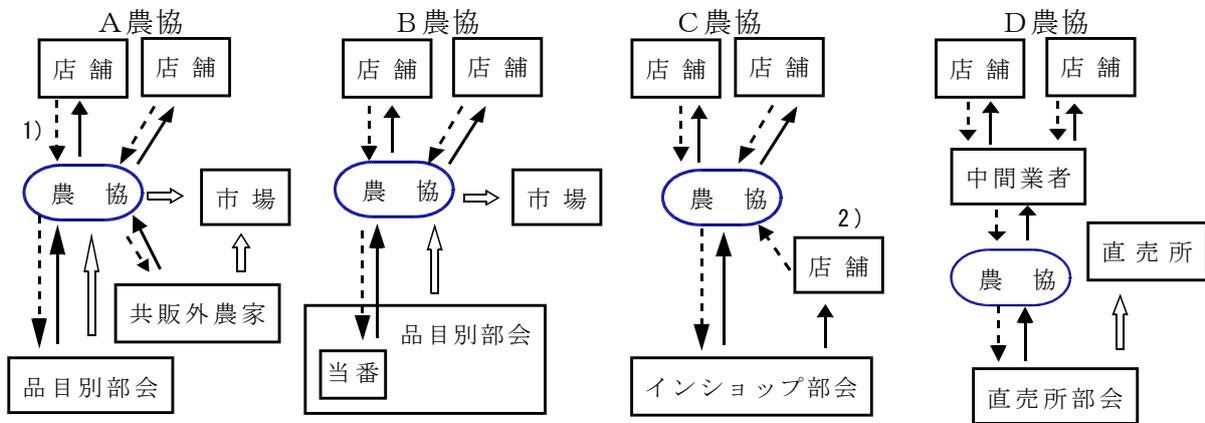


図1 インショップ販売への供給体制

注1) 点線矢印はインショップ販売の出荷要請であり実線矢印は出荷、白抜き矢印は市場出荷や直売所出荷。
2) 委託販売方式のインショップ店舗。

表2 C農協インショップ販売の推移

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
店舗数	1	2	5	5	10	8	8
販売額(百万円)	13	32	72	103	123	122	113 1)

注1) 長雨と台風の被害により1ヶ月間出荷を中断。

表3 小規模産地がインショップ販売に対応する条件

インショップ部会	品目別部会
<ul style="list-style-type: none"> ・インショップ販売に対応する部会 ・栽培品目の異なる農家の組織(多品目生産) ・小売りに合わせた出荷形態 ・周年出荷のための生産体制 ・出荷要請に対応できる調整機能 ・品目、品種、作型の選択は店舗ニーズに合わせ農家が決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場出荷に対応する部会 ・栽培品目が同一の農家の組織 ・市場流通に合わせた出荷形態 ・作型に合わせた生産体制 ・全量出荷で農協が出荷先を調整 ・品種、作型は部会で決定

[その他]

研究課題名：地域内流通における流通・販売形態の違いと産地条件
 予算区分：経常
 研究期間：平成17年度(平成15~17年)
 研究担当者：佐伯孝浩、中原秀人
 発表論文等：2004年度九州農業経済学会大会個別報告